

令和4年度
川越市上下水道ビジョン進行管理
事業評価

川越市上下水道局

【評価基準】

(1) 具体的取組・評価指標の評価基準

具体的取組

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えた取組を行った	s
目標どおりに取組を行った	a
目標どおりに取組が進まなかった	b

評価指標

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えて達成した	◎
目標を達成した	○
目標を達成しなかった	×

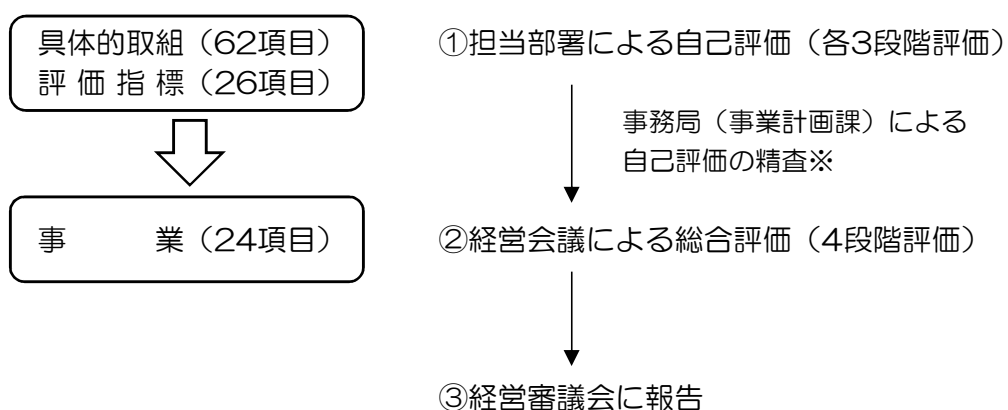
(2) 総合評価の評価基準

総合評価

評価基準は以下の4段階評価とする。

	評価
目標を超えて事業を進めている	S
目標どおりに事業を進めている	A
事業を進めているが、目標を下回っている	B
目標どおりに事業が進んでいない	C

【評価の流れ】



※担当部署による自己評価結果が低い事項については、事務局（事業計画課）が担当課に個別ヒアリングを行い、そこで評価理由の詳細を確認し、改善策の提案等を行います。このほか、総合評価の確定後には、当該年度事業の進捗状況の確認及び目標達成に向けて、関係課へ適正な進捗管理を行います。

令和4年度 川越市上下水道ビジョン事業評価

S：目標を超えて事業を進めている

A：目標どおりに事業を進めている

B：事業を進めているが、目標を下回っている

C：目標どおりに事業が進んでいない

【総合評価一覧表】

施策方針	基本施策	事業	シート	総合評価 (R1)	総合評価 (R2)	総合評価 (R3)	総合評価 (R4)
安全	(1)水質管理	1) 水質管理体制の強化	1	A	A	A	A
		2) 水安全計画の運用	2	S	A	A	A
		3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	3	A	A	A	A
	(2)水源の確保	1) 自己水源（地下水）と県水の活用	4	S	S	A	B
	(3)浸水の防除	1) 浸水対策	5	A	A	A	A
循環	(1)環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	6	B	B	B	B
		2) 各種の環境対策	7	B	B	B	A
		3) 省エネルギー対策	8	A	A	A	A
	(2)公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	9	B	B	B	B
		2) 生活排水処理の適正化	10	A	A	A	A
強靱	(1)施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	11	B	A	A	A
		2) 施設・設備の維持管理	12	S	S	A	S
	(2)地震に対する備え	1) 地震対策	13	S	S	S	S
		2) 震災時の対応	14	A	A	A	A
持続	(1)業務運営	1) 官民連携	15	A	A	A	A
		2) 広域連携	16	A	C	A	A
		3) 新たな技術の活用	17	S	S	S	S
		4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	18	A	A	B	B
		5) 人材の育成と組織力の強化	19	B	S	A	A
	(2)経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	20	A	A	A	A
		2) 経営戦略	21	A	A	A	A
		3) 不明水対策	22	B	B	B	A
	(3)お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	23	S	C	B	B
		2) お客様の意見・要望の把握と活用	24	A	A	A	A

【結果集計表】

施策方針	評価 (R1)				評価 (R2)				評価 (R3)				評価 (R4)			
	S	A	B	C	S	A	B	C	S	A	B	C	S	A	B	C
安全	2	3	0	0	1	4	0	0	0	5	0	0	0	4	1	0
循環	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	3	2	0
強靱	2	1	1	0	2	2	0	0	1	3	0	0	2	2	0	0
持続	2	6	2	0	2	5	1	2	1	6	3	0	1	7	2	0
合計	6	12	6	0	5	13	4	2	2	16	6	0	3	16	5	0

【総合評価結果の講評】

「安全」については、概ね順調に事業が進んでいます。水の安全は水道事業の根幹であり、今後も安全で良質な水を提供するため、着実に事業を進めていくことが重要です。

「循環」については、環境・省エネルギー対策の分野に改善が見られました。上下水道事業における脱炭素社会実現に向けた環境への配慮は近年の大きな課題であると強く認識し、事業運営に取り組みむ必要があります。

「強靱」については、順調に事業が進んでいます。局地的大雨などの自然災害の激甚化が進むなか、今後も災害に強くたくましい上下水道に向けて継続的に取り組むことが重要です。

「持続」については、概ね順調に事業が進んでいます。今後更なる事業運営の効率化が迫られるなか、持続可能な上下水道を実現するため、引き続き事業の基盤強化に努める必要があります。

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	1) 水質管理体制の強化	A

具体的取組

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施します。	a
② 独自の検査項目に基づき、水質検査を実施します。	s
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議します。	a
④ 塩素注入設備の改修により、配水残留塩素濃度の平準化を図ります。	a

取組実績

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施しました。
② 水質検査計画に基づき、水質検査を実施しました。また、臨時検査として、工事後の確認等で原水や浄水の水質検査を行いました。
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議を行いました。
④ 霞ヶ関第一浄水場の次亜塩設備の更新を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均残留塩素濃度（末端） （mg / L）	0.54	0.47	0.50	0.1以上 0.46以下	0.50	↘	×	指定の給水栓で毎日測定されている残留塩素濃度の年間平均値
	(計算式) 残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数							

評価理由

<p>水の安全の根幹を成す水質検査については適正に行っています。平均残留塩素濃度の低減化については、県と継続して協議を行っていますが、大久保浄水場に近い本市では相変わらず残留塩素濃度が高い状態が続いています。その対策として、各浄水場において次亜塩素酸ナトリウムの注入率を調整し、残留塩素濃度の低減化に努めています。結果は0.50mg/Lと目標値を上回りましたが、給水栓での残留塩素濃度が市の管理目標とする0.25～0.70mg/Lの範囲内で運用できているため、評価を「A」としました。（指標で定めている目標値は、厚生労働省がまとめた「おいしい水の要件」を基準としています）</p>
--

今後の方向性

<p>平均残留塩素濃度の低減化について県企業局と継続して協議するとともに、本市でできる対策として、引き続き各浄水場における次亜塩素酸ナトリウムの注入率の調整による低減化に努めます。</p>
--

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	2) 水安全計画の運用	A

具体的取組

①「水安全計画」を効果的に運用するため、水安全計画運用会議を年に2回以上開催します。	a
--	---

取組実績

① 水安全計画運用会議を年3回実施し、水安全計画の運用方法について確認と検証を行いました。年度末には妥当性確認チェックリストを用いて水安全計画の妥当性について検証を行い、PDCAサイクルに基づき評価、見直しを実施しています。また、水安全計画運用会議を行うことにより、水道事業において発生が予想されるさまざまなリスクの情報共有、連携強化、技術の継承に活用しています。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

引き続き水安全計画運用会議を定期的で開催し、「水安全計画」を効果的に運用していきます。

評価事業

給水サービス課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	A

具体的取組

① 小規模貯水槽水道設置者等に、定期の清掃・点検について個別通知します。	a
② 貯水槽水道の適正な管理に係る情報の内容を充実させます。	a
③ 保健所と連携し、貯水槽水道管理の指導に係る事業を推進します。	a
④ 貯水槽水道の設置者及び使用者の意識が向上する方法を検討、実施します。	a

取組実績

① 3箇年行ってきた個別通知の結果に基づき、1,159件の小規模貯水槽設置者に個別通知を実施しました。
② 小規模貯水槽設置者へのアンケートの回答書をもとにデータを集計し、既存データを更新しました。
③ 今後、貯水槽水道を管理している保健所と連携して小規模貯水槽水道設置者に指導を行えるかを協議しました。
④ 他市のマニュアルや電話にてどのように啓発を行っているかを再調査し、川越市と同様の文書で行っていることを確認しました。また、新たなる啓発を考えているかを確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
点検・検査の受検率 (%)	3.0	3.6	4.0	3.1	4.6	↗	○	小規模貯水槽水道の点検・検査の受検率
	(計算式) 貯水槽水道点検・検査件数 / 貯水槽水道数 × 100							

評価理由

個別通知の実施等、点検・検査の受検率向上のための取組について計画どおり着実に進んでおり、指標についても目標値を上回ったことから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

点検・検査の受検率については年々向上しており、個別通知による啓発活動の効果が現れているものと評価できます。引き続き、全ての小規模貯水槽水道設置者に対する個別通知を実施し、小規模貯水槽水道の管理の徹底を促します。保健所との連携についても、引き続き協議を行っていきます。

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(2) 水源の確保	1) 自己水源（地下水）と県水の活用	B

具体的取組

① 地下水の保全・活用に努めます。	a
② 「深井戸維持管理計画」を策定します。	a
③ 関係機関と協議し、効率的に県水を受水します。	a

取組実績

① 深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施しました。 ② 計画を策定し、次年度から運用を開始します。 ③ 地下水を活用し適量の受水に努めました。 具体的には、県水転換率を87%として自己水を1日当たり平均13,961m ³ 使用しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均自己水源利用量 (m ³ /日)	12,951	15,122	14,786	14,800	13,961	↗	×	自己水源（地下水）の1日当たりの平均利用量
(計算式)								

評価の理由

具体的取組については着実に行っていますが、指標が目標値を達成できなかったことから、評価を「B」としました。平均自己水源利用量の減少については、想定よりも水需要が少なく全体配水量が減ったことが大きな要因です。

今後の方向性

水需要の傾向等を分析し、効率的に県水を受水するとともに、目標値の達成に向けた自己水源の利用ができるように努めます。

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(3) 浸水の防除	1) 浸水対策	A

具体的取組

① 「川越市雨水管理総合計画」で定めた重点対策地区等を中心に、適切な雨水施設の整備や維持管理を行います。	a
② 浸水や大雨の発生状況を踏まえた「川越市内水ハザードマップ」を適宜見直し、浸水への備えや避難に関する情報を提供することで、市民への注意喚起を行います。	a

取組実績

① 重点対策地区である寺尾地区の上流に約1,810㎡の雨水貯留施設工事に着手しました。また、岸町地区における浸水軽減対策についての業務委託を発注し、対策案を作成しました。
② 内水ハザードマップ策定業務委託を発注し、水防法改定に基づき浸水想定区域図に更新したハザードマップ改定版を策定しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重点対策地区の対策済ブロック数(箇所)	0	0	0	0	0	↗	○	「川越市雨水管理総合計画」により浸水対策の重点対策地区として指定した区域のうち、雨水施設の整備などの対策を行ったブロック数
※中間目標(R5年度)値が1箇所のため、R4年度目標値は1となっています。(概ね5箇年で1ブロック完了の予定)								

評価理由

「川越市雨水管理総合計画」に基づき着実に浸水対策を進めており、内水ハザードマップについても目標どおり改訂版の策定を行ったことから、評価を「A」としました。

今後の方向性

「川越市雨水管理総合計画」に基づき、重点対策地区である岸町地区の雨水対策を検討します。また、寺尾地区の浸水対策につながる雨水貯留施設について、令和6年度中に整備します。内水ハザードマップについては、令和5年度中に公表を行います。
--

評価事業

下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	B

具体的取組

① 私有地における雨水の一時的な流出抑制と有効利用を図るため、浸透施設や貯留施設を設置する費用の一部を補助する制度を継続するとともに、その啓発活動として、市ホームページや広報への掲載内容の充実を図ります。	a
② 他の公共事業や民間の事業と連携しながら、道路に設置してある雨水ますを浸透ますに変更することや新規に設置する場合についても浸透ますの設置を検討します。	a

取組実績

① 「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」に基づき、浸透施設や貯留施設設置費用の一部補助を行いました。 令和4年度実績：利用型20基、浸透型7基、計27基補助 (参考) 令和3年度実績：利用型26基、浸透型16基、計42基補助 啓発活動としては、市ホームページ、市広報、上下水道局だより、市役所本庁舎の大型モニターへの掲載のほか、市民センターへのチラシの設置や窓口での下水道への接続相談の際にPRを行いました。
② 他の公共事業や民間の事業について、敷地内に雨水の浸透施設を設置するよう指導しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
家庭雨水貯留槽及び浸透ます設置数(箇所)	839	859	901	964	928	↗	×	「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」により、雨水の一時的な流出抑制や有効利用を目的に設置した小型貯留槽および浸透ますの設置箇所数

評価理由

具体的取組としてあらゆるPR方法により家庭雨水貯留槽及び浸透ますの設置の啓発を行いました。が、指標の目標値は達成できなかったことから評価を「B」としました。
--

今後の方向性

従来のPR方法に加え、令和2年度から上下水道局だよりや市役所本庁舎に設置されている大型モニターへの掲載等PR手法を広げたことにより令和3年度は一定の成果が見られましたが、令和4年度は設置数に伸び悩む結果となりました。今までの取組は継続して行うとともに、今後の新たな取組としまして、雨水誤接合調査で誤接合が確認された方に対して、雨どい等の切り離しの手段として補助金制度を活用してもらうよう周知を行っていきます。
--

評価事業

総務企画課・財務課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	2) 各種の環境対策	A

具体的取組

① 上下水道局の環境目的に基づき、上下水道事業における環境負荷の低減を図ります。	a
② 上下水道局が管理している公用車について、環境負荷の少ない自動車の導入を推進し、排出ガスの低減を図ります。また、エコドライブの実践に努めます。	a
③ 工事等で発生した建設副産物のリサイクルを推進するとともに、適正に処理します。	a

取組実績

① 上下水道局の環境目的に基づき、昼休みやノー残業デーにおける不必要な照明の消灯やコピー用紙の使用量削減に努めるなどの取組を行いました。
② 新車を購入する際、環境負荷の少ない自動車を購入しました。
③ 発注した工事において、建設副産物のリサイクルを推進し、法律に基づき適正に処理しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
上下水道局のエネルギー起源CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	3,833	3,921	3,881	3,546以下	3,674	↘	×	上下水道事業において発生する二酸化炭素排出量。浄水場やポンプの運転管理、工事や自動車における電力・燃料消費が主な排出源
上下水道局の自動車によるNOx・PM及びCO ₂ 排出量 (Nox:kg、PM:kg、CO ₂ :t)	Nox 79.39 PM 1.90 CO ₂ 36.25	Nox 81.09 PM 1.87 CO ₂ 34.84	Nox 76.41 PM 1.79 CO ₂ 28.87	Nox 75.00以下 PM 1.50以下 CO ₂ 30.00以下	Nox 64.80 PM 1.31 CO ₂ 29.19	↘	◎	上下水道事業において用いる自動車から発生する環境負荷

評価理由

<p>具体的取組については着実に進んでいます。指標についても「上下水道局の自動車によるNox/PM及びCO₂排出量」は3項目すべてにおいて目標値を達成したことから、評価を「A」としました。</p> <p>指標の「上下水道局のエネルギー起源CO₂排出量」については目標値に届きませんでした。CO₂排出量は減少傾向にあります。CO₂排出量の大部分は上下水道施設におけるもので、前年度から減少した主な要因は配水量の減少により受・浄水場の稼働率が低下したことによるものです。</p>

今後の方向性

<p>「上下水道局のエネルギー起源CO₂排出量」は天候や配水量に影響を受ける部分ですが、設備更新時における高効率機器の導入や上下水道施設における運転管理の工夫など、局としてできる対策を進めていきます。</p> <p>公用車の管理については、引き続き職員に対してアイドリングストップ・エコドライブの周知徹底を図り、CO₂の排出抑制に努めます。また、新車の購入・買い替えでは今後も可能な限り環境性能に優れた自動車を導入します。</p> <p>工事等に伴う建設副産物の処理については、引き続き受注者に指導を行います。</p>

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	3) 省エネルギー対策	A

具体的取組

① 上下水道施設における高効率機器の導入など、効果的な省エネルギー対策を推進します。	a
② 配水エネルギーの低減化に効果のある、県水の直送方式の導入可能性を検討します。	a
③ 配水区域のブロック化を実施することで、エネルギー効率の高い自然流下区域の拡大とポンプ圧送区域の縮小による配水エネルギーの低減化を目指します。	a
④ 上下水道管理センターの太陽光発電システムは、引き続き場内利用電力に活用しつつ、他施設への設置について検討します。	a
⑤ 未利用エネルギーとして、下水を熱源とした空調設備等への熱供給や、上下水道管路の落差を利用した小水力・低落差発電の活用可能性について、引き続き検討します。	a

取組実績

① 令和5年度の新宿浄水場設備更新工事に向けて、実施設計での内容を更に精査し、検討を行いました。
② 霞系配水区において検討を行いました。条件、リスク管理等から事業推進には至っておりません。
③ ブロック化を実施するためのバルブ、バイパス管設置工事が完了し、実施工程(案)を作成しました。
④ 上下水道管理センターにおいて、5,377kWhの発電がありました。
⑤ マイクロ水力発電の導入に向け検討を重ね、県と具体的な協議を行いました。また、他市視察を行い見識を深めました。(水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
配水量1m ³ あたりの消費エネルギー (MJ / m ³)	1.61	1.64	1.66	1.63	1.60	↘	○	配水量1m ³ 当たりの水道事業すべての施設、事業所で使用したエネルギー量の割合
	(計算式) エネルギー消費量 / 年間配水量							

評価理由

<p>具体的取組については着実に取り組んでいます。指標の消費エネルギーについても令和3年度から大幅に減少したことから、評価を「A」としました。</p> <p>消費エネルギーについては、受・浄水場の電力と灯油の使用量が大きく減少しました。電力使用量については配水量と比例するため、令和4年度は配水量が少なかったことがおもな要因です。灯油使用量については、おもに発電時の非常用電源に使用されますが、非常用電源の稼働時間が令和3年度は約84時間に対し、令和4年度は約25時間と大幅に減少しています。</p>
--

今後の方向性

<p>受・浄水場の各種エネルギー使用量については天候に左右される面が大きいです。引き続き効率的な稼働に努めます。</p> <p>小水力発電については、他市視察等や関係各所と協議を重ね、具体的検討を進めていきます。</p>
--

評価事業

下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	B

具体的取組

① 公共下水道に接続している特定事業場等のうち、規制物質を排出する恐れがある規制対象事業場に対して、引き続き立入検査を行います。また、排除基準を超過した事業場に対しては、事業場の規模や過去の違反状況に応じて注意や勧告等を行い、原因や実状を踏まえて効果的な指導を実施します。	a
② 下水道法施行令に基づき、合流式下水道区域からの雨天時排水の水質に対して、引き続きモニタリングを行います。	a

取組実績

① のべ237事業場について立入検査を実施し、このうち6件が排水基準を超過しました。超過事業場については文書指導を行い、提出された改善措置完了報告書又は改善措置計画により、超過原因や改善内容及び改善後の分析結果を確認しました。
② 水質調査業務委託を実施し、水質について確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
下水排除基準超過率 (%)	4.2	5.2	4.8	0.6	2.5	↘	×	公共下水道を使用している特定事業場に対して、その下水が下水道法における水質基準を超過した特定事業場の割合
	(計算式) 基準超過による指導事業場数〔計・延〕 / 採水検査事業場数〔延〕 × 100							

評価理由

指標の目標値は達成できなかったため評価を「B」としましたが、令和3年度から大きく改善しており、令和4年度から始めた年度当初の通知発送の成果が現れたものと評価します。
--

今後の方向性

超過原因の多くが、機器の故障、清掃不良等の維持管理の不徹底であることから、立入時及び届出時等に指導・啓発を実施し、年末には届出事業場に事故防止・維持管理徹底の通知を送付します。また、年度初回の立入検査前にも規制対象事業場に指導・啓発の通知を送付し、維持管理の徹底を促します。 基準を超過する事業場のほとんどは常習性がなく一時的なものであるため、超過率を減らすためには規制対象事業場に継続的に注意喚起を促すことがもっとも有効な手段です。今後も啓発通知発送等により根気強く日頃の維持管理徹底を促していきます。

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	2) 生活排水処理の適正化	A

具体的取組

① 「生活排水処理基本計画書」に基づき、近年の市街化調整区域の接続率の低下を考慮し、費用対効果を踏まえて引き続き効率的な下水道整備に努めます。	a
② 下水道接続率向上のため、下水道整備予定区域の市民に対して、下水道整備に関わる意向調査を行います。	a
③ すでに下水道整備を行った区域の未接続者に対して、積極的に戸別訪問を行い、下水道の接続義務等について指導することにより、継続的に下水道への接続を促します。	a
④ 広報や市ホームページを活用したPR活動をさらに充実させ、市民へ下水道への接続の意識向上に向けた情報提供を行います。	a

取組実績

① 汚水管布設工事を延長1,104m実施し、6地区を整備しました。
② 下水道整備に関わる接続の意向調査を実施しました。
③ 未接続家屋のうち、山田地区の224件、霞ヶ関地区の161件について、水洗化調査を実施し、下水道に未接続であった279件（山田地区194件、霞ヶ関地区85件）に対して未接続の理由を確認するとともに水洗化指導を行いました。主な未接続の理由としては、浄化槽使用中で生活上支障がないこと及び経済的に困難であることでした。
④ 広報や市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道未接続の世帯や供用開始時のお知らせを配付する際に市民への情報提供を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
人口普及率 (%)	86.2	86.8	87.1	85.9	87.1	↗	○	行政人口に対して、下水道により処理することが可能な人口の割合
	(計算式) 下水道処理可能人口 / 行政人口 × 100							
下水道接続率 (%)	98.0	98.1	98.1	98.8	98.1	↗	×	下水道により処理することが可能な世帯に対して、下水道を利用している世帯の割合
	(計算式) 下水道接続世帯数 / 下水道処理可能世帯数 × 100							

評価理由

指標の「下水道接続率」については目標値を下回りましたが、「人口普及率」については目標値を上回ったことや、具体的取組については着実に進んでいることから、評価を「A」としました。

今後の方向性

下水道接続率向上のため、引き続き水洗化調査を実施し、未接続者に対する水洗化指導を行います。「生活排水処理基本計画」では、令和7年度までに農業集落排水、合併処理浄化槽と併せた汚水処理を100%とすることを目標としていますので、下水道事業計画区域について、引き続き計画的に整備を進めます。また、合併処理浄化槽処理区域の排水先確保についても、関係部署との協議を図ります。
--

評価事業		事業計画課・水道課・下水道課	
施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	A

具体的取組

① 配水管の洗浄作業を実施します。	a
② 配水管の漏水調査を実施します。	a
③ 弁栓類・弁室の点検を実施し、計画的に修繕します。	a
④ 「老朽管更新計画」(水道事業)に基づき適切に更新を実施します。	a
⑤ 「川越市下水道ストックマネジメント計画」の「点検・調査計画」に基づいて、管路施設の定期的な点検・調査を行い、必要とされる箇所は修繕・改築します。	a
⑥ 管路施設の諸元や維持管理に関する情報をGIS(地理情報システム)等の電子データによる台帳として整理し、膨大な情報の把握や適切な管理を継続します。	a

取組実績

① 配水管洗浄作業計画の通り69ブロックの洗浄作業を行い、夾雑物の除去・水質の改善を行いました。
② 調査戸数49,153戸⇒198件の漏水を発見し、修繕を実施しました。 (参考) 令和3年度実績：調査戸数46,017戸⇒223件を漏水修繕
③ 消火栓及び空気弁5箇所、バタフライ弁8箇所について、修繕を実施しました。
④ 配水(補助)管の耐震化工事を30件、延長にして14,233m実施しました。
⑤ 管さよ延長51,700m、マンホール目視1,735箇所の既設管調査を行いました。
⑥ 工事等により更新した水道施設のデータを整理し、更新を行いました。(水道) 工事等により更新した下水道施設のデータ及び不具合が生じていた箇所の整理、更新を行いました。(下水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率(水道)(%)	93.3	94.0	94.7	94.8	94.2	↗	×	水道の総配水量に対して、料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合
	(計算式) 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100							
管路の更新率(水道)(%)	0.94	0.96	1.40	1.28	1.29	↗	○	水道の管路全体の延長に対して、1年の間に更新を行った延長の割合
	(計算式) 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100							
長寿命化管さよ延長(下水道)(km)	32.3	33.8	34.2	33.9	34.6	↗	○	下水道管路において修繕や改築などの長寿命化対策を行った管路の延長
管路施設の点検・調査延長(下水道)(km:累計)	50.81	113.63	123.64	200	175.34	↗	×	下水道管路において点検や調査を行った管路の延長

評価理由

<p>具体的取組を着実に実行しており、指標についても「管路の更新率(水道)」「長寿命化管さよ延長(下水道)」が目標値を達成できたことから、評価を「A」としました。「管路施設の点検・調査延長(下水道)」が目標値を下回ったことについては、令和4年度だけで見れば延長距離が51.7kmですが、積み上げの数字であるため令和3年度の延長距離が10.01kmと短かったことが影響しています。</p>

今後の方向性

<p>管路の更新率(水道)や長寿命化管さよ延長(下水道)については、実施予算や要員確保との兼ね合いがあることから、厳しさを増す財政状況や人員不足の中、現在の更新率を維持していくのは困難が予想されます。その状況下でも、最優先すべき管路から効率的に事業を進めていきます。</p>

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	2) 施設・設備の維持管理	S

具体的取組

① 浄水場やポンプ場等の施設・設備を計画的に更新・修繕します。	a
② 浄水場やポンプ場等の施設・設備台帳を整備し、施設情報を一括管理します。	a

取組実績

① 新宿浄水場のNo.1配水池修繕工事及び場内管路の耐震化工事、霞ヶ関第一浄水場次亜塩設備の更新工事を行いました。(水道)ポンプ更新を11箇所、制御盤更新を3箇所、監視装置更新を10箇所、計装設備更新を9箇所行い計33箇所実施しました。(下水道)
② 運用開始し、令和4年度に更新した設備等については、内容を更新しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
設備点検実施率(水道)(%)	87.1	87.9	87.1	87.1	87.4	↗	○	上水道の浄水場やポンプ施設に設置されている設備に対して点検を行った割合
(計算式) 点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数 × 100								
設備更新箇所数(下水道)(箇所:5箇年累計)	15	37	55	69	88	↗	◎	下水道マンホール形式ポンプ場の主要な設備の更新箇所数

評価理由

<p>具体的取組を着実にっており、特に指標の「設備更新箇所数(下水道)」については目標値を大きく上回っていることから、評価を「S」としました。</p>

今後の方向性

<p>水道：引き続き新宿浄水場の修繕工事に加え、同じく新宿浄水場の電気設備及び配水ポンプ設備の更新を実施します。 下水道：令和元年度～令和5年度(5箇年)の累計目標85箇所は既に達成しましたが、施設の老朽化が進行していることや、突発の事故に備え、引き続き計画的に更新を進めていきます。</p>

評価事業

事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	1) 地震対策	S

具体的取組

① 水道事業の「重要施設配水管耐震化計画」や、下水道事業の「川越市下水道総合地震対策計画」に基づき、防災拠点等への給水・排水に関わる管路を計画的に耐震化します。	a
--	---

取組実績

① 重要施設配水管の耐震化工事を12件、延長にして4,591m実施しました。(水道) 管路耐震化工事を2,727m実施しました。(下水道)
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重要施設配水管耐震化率 (水道) (%)	18.0	20.3	21.4	21.7	24.6	↗	◎	防災拠点や医療施設等に給水を行っている重要施設配水管延長に対する耐震化対策を実施した延長の割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{全重要施設配水管延長} \times 100$							
配水管の耐震化率 (水道) (%)	22.1	23.2	24.5	25.4	26.1	↗	○	すべての配水管のうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{配水管延長} \times 100$							
管きょ耐震化率 (下水道) (%)	15.5	17.0	18.4	15.7	18.6	↗	○	すべての管きょのうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{下水道管延長} \times 100$							

評価理由

指標すべてにおいて目標値を上回っており、特に「重要施設配水管耐震化率」は目標値を大きく上回ったことから、評価を「S」としました。
--

今後の方向性

管路施設の維持管理と同様に、実施予算、要員確保との兼ね合いがあることから、厳しい財政状況のもと今後は更なるコスト縮減が必要となりますが、地震対策は喫緊の課題であり、大規模災害時における断水被害等の低減及び流下機能を確保するため、引き続き管路・管きょの耐震化を計画的に進めていきます。

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	2) 震災時の対応	A

具体的取組

① 各種危機管理マニュアルを効果的に運用します。	a
② 「業務継続計画（BCP）」の策定・改定や計画に基づく訓練の実施により、災害時対応体制の強化を図ります。	a
③ 災害対応の拠点施設として、上下水道局庁舎の防災機能の強化に努めます。	a
④ 防災拠点への災害用給水タンクなどの設置について検討します。	a
⑤ 避難所や防災拠点におけるマンホールトイレの導入については、汚物を流すための水の確保を含めて設置場所を検討します。	a

取組実績

① マニュアルに則り、組立式仮設水槽を用いた給水訓練、無線通信訓練、SNS発信訓練等を実施しました。
② 水道事業業務継続計画（地震編）に則り防災訓練を実施し、災害時対応体制の強化を図りました。 「業務継続計画（BCP）」の改定や資材等の確認のため現地調査を実施しました。（水道・下水道）
③ 防災機能の維持のため、非常用発電機の点検、動作確認を行いました。
④ 防災拠点への災害用給水タンクの設置について検討を行いました。場所の決定には至りませんでした。効果的な運用に向け引き続き検討を行っていきます。
⑤ 防災危機管理室と協議を行い、導入に向けての課題や問題点を整理し、マンホールトイレを設置していく方針を検討しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
災害対策訓練実施回数 (回 / 年)	1	1	1	1	1	↗	○	地震などの大規模災害に備えて災害対策訓練を実施した回数

評価理由

<p>具体的取組については着実に進んでいます。指標の「災害対策訓練」についても目標どおり行っていることから、評価を「A」としました。</p>
--

今後の方向性

<p>給水タンクについては、防災危機管理室とも連携を図りながら、上下水道局防災対策検討チーム会議において適正配置について検討を進めます。 マンホールトイレの導入については、引き続き、防災危機管理室と協議を行うと共に、補助金等の活用を含めた検討を行い、市としての方針を共有し、川越市地域防災計画や下水道BCPへの反映を検討します。</p>
--

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	1) 官民連携	A

具体的取組

① 民間委託等の活用や委託範囲の拡大により効率的な事業運営を図ります。	a
② PPP（官民連携）手法の導入については、適切な連携の形態を検討します。	a

取組実績

<p>①② 官民連携に関する検討専門部会（作業部会）を計2回開催し、水道・下水道の維持管理に関する民間委託の導入について検討し、課題やスケジュールの確認を行いました。また新たな民間委託の可能性についても検討していくことを確認しました。（総務企画課）</p> <p>社会資本整備総合交付金交付要綱の改定に伴い、同交付金を活用して下水道整備事業を実施する場合にはPPPの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、国庫補助を受けて事業に着手する前に事業の実施見通しを公表することとしました。（事業計画課）</p>
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

<p>具体的取組①②ともに着実に進んでいるため、評価を「A」としました。</p>
--

今後の方向性

<p>引き続き官民連携検討専門部会及び作業部会を開催し、効率的な事業運営についてPPP/PFI手法導入の可否を検討します。本市で予定している下水道事業について、PPPの導入に関する民間提案の受付窓口を設け、検討を進めていきます。</p>
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	2) 広域連携	A

具体的取組

① 広域化や共同化の必要性や導入について、引き続き県や近隣事業者との協議を続けます。	a
--	---

取組実績

① 県が主催する広域化関係会議（水道広域化全体会議、下水道事業推進協議会全体会※書面開催）への参加や、本市が属する埼玉県第3ブロック水道広域化実施検討部会（書面開催）を通じて、県や近隣事業者との協議を行いました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
広域化検討会議実施回数 (回/年)	3	2	3	3	3	↗	○	広域化や共同化の必要性や導入について、県や近隣事業者も含めた検討会議を実施した回数

評価理由

広域化や共同化の方向性についての県や近隣事業者との協議は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度に引き続き書面での開催となりましたが、例年予定されている3つの会議がすべて開催されたため、評価を「A」としました。

今後の方向性

改定された県の水道ビジョンに基づき、他事業者との協議や情報収集を行い、実現可能な広域化や共同化について検討します。

評価事業

給水サービス課・事業計画課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	3) 新たな技術の活用	S

具体的取組

① 効果的で効率的な新たな技術の導入を積極的に検討します。	a
-------------------------------	---

取組実績

① スマートメーターの導入について検討するため、メーカー協力のもとメーター設置の準備を行いました。(給水サービス課・事業計画課) 県水受水圧力を利用したマイクロ水力発電の導入に向けて、関係機関と協議を開始しました。(事業計画課) 口径700mmの配水管更生工事について、パルテム技術協会からヒアリングを行いました。(水道課) 水密性を向上させるための支管継手材として、新たな技術を活用しました。(下水道課) 効果的で効率的な新たな技術の導入はありませんでしたが、新宿浄水場電気設備更新において、配水ポンプの高効率モーターの導入に向けて検討しました。(管理センター)
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
新たな技術に関する検討を行う (件 / 年)	3	6	6	1以上	5	↗	◎	新たな技術の導入についての検討を行った回数

評価理由

各課で積極的に検討を行っているため、評価を「S」としました。

今後の方向性

インフラ技術は日々進歩しています。常に新技術にアンテナを張り、引き続き費用対効果を考慮しながらも積極的に先進的な技術の導入の検討を行います。
--

評価事業

総務企画課・財務課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	B

具体的取組

① 上下水道局の公有地のうち、事業予定のない公有地について、利活用の可能性、利活用方法の検討を行う体制を確立し、経営的視点に基づき利活用方針（暫定的な利活用、貸付、売却）を決定します。	a
② 新たな利活用方法として、施設見学の拡充等を検討します。また、付加価値が期待できる施設がないかなど、より親しみやすい上下水道局を目指して、関係機関と調整を図りながら検討します。	b

取組実績

① 川越市上下水道局公有財産利活用検討部会を2回開催し、「量水器庫建替え計画」を経営会議に諮り、承認され令和5年度に実施予定となりました。
② 施設見学の拡充については、オンラインでの動画配信について検討しましたが、実現には至っておりません。また、既存施設に対する付加価値の創出について、他市の事例確認を行いました関係機関との協議や具体的な検討には至りませんでした。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

公有地の利活用については、令和4年度に制定した「川越市上下水道局財産管理規程」に基づき、着実に取組を行っています。一方で、新たな利活用方法としての施設見学の拡充や既存施設に対する付加価値の創出については、実現に向けた具体的な検討には至らなかったことから、評価を「B」としました。

今後の方向性

公有地の利活用については、上下水道局の公有地のうち事業予定のない公有地について、「川越市上下水道局公有財産利活用検討部会」において利活用方法の検討を行います。 施設見学の拡充については、オンラインでの動画配信などについて関係課と協議を行い検討します。また、既存施設・設備の効果的な活用については他市の活用状況などを参考に検討します。

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	5) 人材の育成と組織力の強化	A

具体的取組

① 内部研修の充実や外部研修の積極的活用により、必要な知識や技術の習得を図り、職員全体の能力の向上に努めます。	a
---	---

取組実績

① 内部研修については、新任者研修と技術継承研修を行いました。また、関係機関主催の外部研修において、職場で活用できる知識や技術の習得に努めました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
内部研修実施時間（時間 / 人）	1.7	3.5	4.6	2.9	5.6	↗	○	必要な知識や技術の習得を目指した、内部研修の実施時間数

評価理由

具体的取組については着実に行っており、指標についても大きく目標値を上回ったため、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

研修は人材育成に欠かせないものであるため、YouTubeを活用した局内研修など内部研修の更なる充実に努めます。研修時間については、安全衛生に関連した研修の実施により充実に努めます。
--

評価事業

事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	A

具体的取組

① アセットマネジメント（水道）及びストックマネジメント（下水道）を実施し、中長期的な視点による効率的な事業運営を図ります。	a
--	---

取組実績

① アセットマネジメントによる老朽管更新計画等を推進しました。（水道） ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を実施しました。（下水道）
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

水道・下水道施設や管路・管きょの老朽化が進行していますが、厳しい財政状況のもと、継続的な施設の更新と維持管理を実現するためには、財源の確保が大きな課題となっています。引き続き、水道アセットマネジメント・下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路・管きょの重要度等を考慮しながら効率的な更新事業を進めます。

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	2) 経営戦略	A

具体的取組

① 水道事業、下水道事業の各事業について経営戦略を策定し、収支計画に基づいた進行管理や経営指標等を用いたモニタリングによる検証を行います。	a
② 経営戦略策定後、内容と実績に差が生じた場合は、見直しを検討します。	a

取組実績

① 令和3年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画の取組状況を検証するとともに経営状況の評価を行い、その報告書を作成しました。また経営審議会において報告を行いました。
② 令和3年度の進捗管理では、投資・財政計画における計画値と実績値の乖離について検証を行いました。上下水道事業ともに厳しい経営状況が続いており、経営状況や事業を取り巻く環境を適切に反映した見直しを検討していきます。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

令和5年度も川越市上下水道事業経営戦略に基づき、計画の進捗状況の確認と評価・検証を行います。経営戦略の改定については、投資・財政計画の策定に向け関係課と連携して令和6年度の審議会への諮問に向けて準備を行います。

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	3) 不明水対策	A

具体的取組

① 雨水排水の誤接続について、市ホームページや広報への掲載内容を充実させ、注意喚起を図ります。	a
② 宅内誤接続調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を図ります。	a
③ 宅地内の排水設備完了検査後も、適切な排水設備となっているか継続して調査を行い、指導改善を図ります。	a
④ 不明水の流入状況調査により浸入原因の特定を行い、ストックマネジメント計画に基づく改築と併せて不明水の流入防止に向けて計画的な対策を実施します。	a

取組実績

① 市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道の供用開始のお知らせを配布する際に市民への情報提供を行いました。
②③ 令和4年度調査件数661戸中、誤接合のあった18戸に対しては、2~3月に対面（11戸）及び文書（7戸）により、切り離しの指導を行いました。また、令和3年度調査で誤接合のあった20戸に対しては、2~3月に現地確認を行い、合計で8戸の誤接合の解消を確認、9戸については文書指導を実施しました。（3戸については、居住実態なく指導等を見合わせ）
④ 不明水対策の関連事業として、雨天時浸入水対策計画の策定及び計画書の作成を行いました。あわせて、現地で実証実験を行いました。また、不明水対策としてパッカー工法を62箇所実施しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率（下水道）（％）	65.7	68.6	74.0	75.3	75.3	↗	○	汚水の処理量に対して、使用料の徴収対象となった水量（有収水量）の割合
	(計算式) 年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100							

評価理由

具体的取組については着実に進んでいます。指標の「有収率（下水道）」についても目標値を達成したため、評価を「A」としました。

今後の方向性

誤接続については、引き続き宅内誤接続調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を行います。令和5年度は的場北1丁目ほか地域の雨水誤接続調査を約600戸実施予定です。 令和3年度に策定した「雨天時浸入水対策計画」を基に、計画的な調査及び不明水対策工事を実施します。 不明水対策工事を行った路線について、検証を実施します。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	B

具体的取組

① 新たな媒体の活用を検討し、幅広い情報をタイムリーに発信するよう努めます。	a
② 施設見学会や出前講座などにより、上下水道事業の情報提供、啓発活動を推進します。	a

取組実績

① 市公式ホームページやツイッターを活用し、事業や計画の進捗管理に係る幅広い情報を発信しました。
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、浄・受水場の施設開放は中止としました。ポスターコンクールについては、上下水道ともに入賞作品展を開催しました。また、下水道マンホール蓋のデザイン使用、市制施行100周年を記念したマンホール蓋の設置に伴い、マンホールカードの作成・配布を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考
情報提供、啓発活動の回数 (回/年)	16	4	6	13	6	↗	×	上下水道事業における情報提供、啓発活動の実施回数

評価理由

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により受・浄水場の施設開放を中止としたため、指標の目標値を下回ったことから、評価を「B」としました。実績値の「6回」については、広報川越への記事の掲載と年2回の上下水道局だよりの発行に加えて、上下水道ポスター展を開催したことによるものです。

今後の方向性

引き続き市ホームページやツイッター等を有効活用し、タイムリーな情報発信に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが変更されたことを受け、令和5年度から受・浄水場の施設開放や小中学校を対象とした施設見学を再開します。今後も引き続き情報提供、啓発活動の拡充について検討します。
--

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	2) お客様の意見・要望の把握と活用	A

具体的取組

① 各種イベント会場やホームページでアンケート調査を行い、お客様の意見・要望の把握に努めます。	a
② 情報管理やサービスの向上に向け、情報集約システムの整備等について検討します。	a

取組実績

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催時のアンケートはイベントの中止や感染防止のため実施していません。ホームページ上での調査は通常通り実施し、水道利用者の意見等の把握に努めました。
② 令和4年度に実施した上下水道施設管理システムの再構築に伴い、同システムに情報集約機能を導入しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4目標値	R4実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

アンケート調査を継続し、そこから得た意見・要望を事業運営に活かしていきます。また、イベント開催時のアンケートを再開します。新上下水道施設管理システムに導入した情報集約システムにより、日々の事故や苦情内容と位置情報を関連付けして一元管理を行い、市民からの問合せに迅速に対応します。
